

社会資本総合整備計画 防災・安全交付金

令和07年01月31日

計画の名称	令和6年能登半島地震からの創造的復興まちづくりの推進（防災・安全）											
計画の期間	令和07年度～令和11年度（5年間）											
交付対象	七尾市、内灘町、中能登町、穴水町、能登町											
計画の目標	令和6年1月1日に発生した令和6年能登半島地震により被災した石川県内の市町において、地域活力の早期復興のために復興まちづくり計画を策定し、災害に強いまちに復興するための公共施設整備等を行うことで、単に元あった姿に戻すだけでなく、創造的復興を志向したまちづくりを目指す。											
全体事業費（百万円）	合計（A + B + C + D）	693	A	693	B	0	C	0	D	0	効果促進事業費の割合C / (A + B + C + D)	0%

番号	計画の成果目標（定量的指標）				定量的指標の現況値及び目標値		
	定量的指標の定義及び算定式				当初現況値	中間目標値	最終目標値
					R7	R11	
1	令和6年能登半島地震からの復興目指し、住民の合意形成を図りながら復興まちづくり計画を策定し、公表を行う。 復興まちづくり計画の公表率 (復興まちづくり計画の公表率) = (復興まちづくり計画公表済市町数) / (復興まちづくり計画公表予定市町数)				0%	%	100%
2	地区公共施設（避難路）整備の進捗を図る 地区公共施設（避難路）の整備率 (避難路整備率) = (避難路整備済総延長) / (避難路整備予定総延長)				0%	%	100%
3	地区公共施設（避難地）整備の進捗を図る 地区公共施設（避難地）の整備率 (避難地整備率) = (避難地整備済総数) / (避難地整備予定総数)				0%	%	100%
4	地区緊急避難施設における防災備蓄倉庫の整備の進捗を図る 地区緊急避難施設における防災備蓄倉庫の整備率 (防災備蓄倉庫整備率) = (防災備蓄倉庫整備済総数) / (防災備蓄倉庫整備予定総数)				0%	%	100%

備考等	個別施設計画を含む	-	国土強靭化を含む	-	定住自立圏を含む	-	連携中枢都市圏を含む	-	流域水循環計画を含む	-	地域再生計画を含む	-

A 基幹事業																							
基幹事業（大）	番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	種別1	種別2	要素となる事業名 (事業箇所)	事業内容 (延長・面積等)	市区町村名 / 港湾・地区名	事業実施期間（年度）					全体事業費 (百万円)	費用便益比	個別施設計画 策定状況				
		一體的に実施することにより期待される効果																					
		備考																					
市街地整備事業	A13-001	都市防災	一般	七尾市	直接	七尾市	-	-	復興まちづくり計画策定 支援（七尾市全域）	復興まちづくり計画策定	七尾市						79	-	-				
	A13-002	都市防災	一般	内灘町	直接	内灘町	-	-	復興まちづくり計画策定 支援（内灘町全域）	復興まちづくり計画策定及び 調査等	内灘町						123		-				
	A13-003	都市防災	一般	内灘町	直接	内灘町	-	-	復興に向けた地区公共施 設等整備（内灘地区）	避難路、避難地	内灘町						349		-				
	A13-004	都市防災	一般	中能登町	直接	中能登町	-	-	復興まちづくり計画策定 支援（中能登町全域）	復興まちづくり計画策定及び 調査等	中能登町						7		-				
	A13-005	都市防災	一般	中能登町	直接	中能登町	-	-	復興に向けた地区公共施 設等整備（中能登町全域 ）	防災備蓄倉庫	中能登町						45		-				
	A13-006	都市防災	一般	穴水町	直接	穴水町	-	-	復興まちづくり計画策定 支援（穴水町中心）	復興まちづくり計画策定及び 調査等	穴水町						30		-				

A 基幹事業																										
基幹事業（大）	番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	種別1	種別2	要素となる事業名 (事業箇所)	事業内容 (延長・面積等)	市区町村名 / 港湾・地区名	事業実施期間（年度）					全体事業費 (百万円)	費用便益比	個別施設計画 策定状況							
		一體的に実施することにより期待される効果															R07	R08	R09	R10	R11					
		備考																								
市街地整備事業	A13-007	都市防災	一般	能登町	直接	能登町	-	-	復興に向けた地区公共施設等整備（白丸地区）	避難地・避難路整備	能登町						60		-							
																	小計		693							
																			693							

(参考)

計画の名称	令和6年能登半島地震からの創造的復興まちづくりの推進（防災・安全）	交付対象	七尾市、内灘町、中能登町、穴水町、能登町
計画の期間	令和7年度～令和11年度（5年間）		
<p>N</p> <p>A13-007 能登町 復興に向けた地区公共施設等整備(白丸地区) 避難地・避難路整備</p> <p>A13-006 穴水町 復興まちづくり計画策定支援(穴水町中心) 復興まちづくり計画策定及び調査等</p> <p>A13-002 内灘町 復興まちづくり計画策定支援(内灘町全域) 復興まちづくり計画策定及び調査等</p> <p>A13-003 内灘町 復興に向けた地区公共施設等整備(内灘地区) 避難路、避難地</p> <p>A13-001 七尾市 復興まちづくり計画策定支援(七尾市全域) 復興まちづくり計画策定</p> <p>A13-004 中能登町 復興まちづくり計画策定支援(中能登町全域) 復興まちづくり計画策定及び調査等</p> <p>A13-005 中能登町 復興に向けた地区公共施設等整備(中能登町全域) 防災備蓄倉庫</p> <p>凡例</p> <p>基幹事業</p> <p>効果促進事業</p>			

都市防災事業計画(当初)

石川県七尾市

令和7年1月

上段:変更前[当初](黒字)

(様式1)整備方針等

整備方針等

【防災まちづくりの現状及び課題】

七尾市は、石川県の北部、能登半島の中央に位置し北は穴水町、西は志賀町、南は中能登町と富山県氷見市と接している、総面積318.29Km²、人口約4万7千人の市である。令和7年1月1日に発生した能登半島地震により、七尾市は震度6強を観測し、その後も余震が続いた上、多くの土砂崩れや堤防の決壊等により建物に多くの被害が発生した。また、多くの公共施設が被災したことから、公共施設の強靭化、情報伝達体制の強化、避難施設等の確保・整備、危険な場所から安全に逃げるための避難対策等を早急に整備することが喫緊の課題となっている。

また、今回の震災により地域コミュニティの大切さ・必要性が再認識させられ、震災直後から避難所だけでなく、地域においても住民が互いに声を掛け合い、助け合いながら苦難を乗り越えた一方で、今回の能登半島地震は想定の範囲を大きく超えた未曾有の災害であったため、既存の防災計画や初動対応マニュアル等では対応できず、被災者ニーズを十分に答えることができなかつた部分があった。

今後はこの教訓と経験を活かし、市民・地域・企業・行政が力を合わせ、誰もが安心して暮らせる災害に強いまちづくりを目指し、地震等の対策を基幹として洪水や土砂災害も含めた総合的な防災対策を再検討していくことが急務となっている。

【整備方針】

七尾市では、震災からの早期復旧・復興を目指すために、令和6年度から令和10年度までを対象期間とした七尾市戦略的復興プランの策定を進めている。また、震災からの復興のためには、長期的な視点を持って取り組むべき内容も多く、令和11年度以降も継続して復興に向けた取り組みを行うこととしている。

このプランの基本方針の1つである「ハード・ソフト両面で災害に強いまちづくり」に基づき、能登半島地震における災害対応等を検証しながら、防災計画や各種マニュアルの見直しに取り組む方針としている。

そのため、本市では、七尾市戦略的復興プランに掲げる取り組み方針を実行していくための事業計画について七尾市内全15地区で検証し、住民の合意形成を図りながら復興まちづくり計画の策定を進めていく。

(様式2)計画事業一覧

計画事業一覧

都道府県名	石川県	市町村名	七尾市	計画期間	令和 7 年度 ~ 令和 8 年度		
担当部局名	建設 都市建築 都市整備・景観	部 課 G	担当者 (正)豊森 雅史 (副)小泉 洋之 (副)	連絡先	TEL FAX e-mail	0767-53-8469(内線215) 0767-52-9288 toshikenchiku@city.nanao.lg.jp	

【都市防災総合推進事業】

事業区分	事業主体	事業地区名	地区面積 (ha)	都市防災総合推進事業 における事業期間		国費率	交付対象事業費(予定)額【百万円単位】	
				開始年度	終了年度		(参考)事業費	(参考)国費
被災地における復興まちづくり総合支援事業	復興まちづくり 計画策定支援	七尾市	七尾市全域	31,829	R7	R8	1/2	79.0
	復興に向けた地区 公共施設等整備						1/2	
	復興に向けた高質 空間形成施設・復興 まちづくり支援施設						1/3	
	復興まちづくり 施設整備助成						補助1/2 全体1/3	
合計								

注) 補助事業費について百万円単位。

注) 該当のないメニューについては行を削除する等して、なるべく一枚に収まるよう作成してください。

注) 複合施設整備については、設計完了前に補助対象範囲を協議すること。

(様式3)関連事業[都市防災上の課題解決に関する事業]

事業区分	事業主体	事業地区名	事業規模(面積、延長、幅員等)	総事業費 (国費ベース)	事業期間		事業実施状況	重点密集 市街地の有無
					開始年度	終了年度		
街路事業								
都市公園事業	七尾市	七尾市全域	都市公園施設復旧工事等	1,344	R6	R8	事業中	×
市街地再開発事業								
土地区画整理事業								
効果促進事業								
その他(単独事業等)								

注) 総事業費について百万円単位。

注) 地域防災計画、地震対策緊急事業五箇年計画等を参照し、関連部局と調整の上作成。

(様式4)年度別事業計画1【参考】

段:当初(変更前)、下段:変更後】[百万円単位]

事業区分		事業主体	事業地区名	整備内容	重点密集市街地	国費率	交付対象事業費(予定)額【国費ベース】							
							令和3年度以前	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度以降	計
被災地における復興まちづくり総合支援事業	復興まちづくり計画策定支援	七尾市	七尾市全域	復興まちづくり計画策定及び調査等	X	1/2					12.0	27.5		39.5
	復興に向けた地区公共施設等整備						1/2							
	復興に向けた高質空間形成施設・復興まちづくり支援施設					1/3								
	復興まちづくり施設整備助成					補助1/2 全体1/3								
合計							0.0	0.0	0.0	0.0	12.0	27.5	0.0	39.5

(様式5)年度別事業計画【参考】

○補助額の内訳

[上段:当初(変更前)、下段:変更後]【百万円単位】

事業地区名	整備内容	整備の内訳	国費率	令和3年度以前	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度以降	計
七尾市全域	復興まちづくり計画策定	調査設計	1/2					24.0	55.0		79.0
		工事	1/2								0.0
		用地	1/3								0.0
		合計	0.0	0.0	0.0	0.0	24.0	55.0	0.0	79.0	

○用地取得面積

[上段:当初(変更前)、下段:変更後]【m2単位】

(様式6) 現況図 等

地区名	石川県七尾市	面積	31,829ha	区域	七尾市全域
 <p>【七尾市全域】</p> <p>N</p> <p>地区界</p> <p>復興まちづくり 計画策定 N=1式 (市内15地区)</p> <p>0 0.75 1.5 3 4.5 Km</p>					

都市防災事業計画(当初)

石川県内灘町

令和7年1月

(様式1)整備方針等

整備方針等

【防災まちづくりの現状及び課題】

内灘町は石川県のほぼ中央西寄りに位置し、東西2.9km、南北9.0km、総面積20.33km²、人口約2万6千人の町である。

令和6年1月1日に発生した能登半島地震により、本町では震度5弱を観測し、過去に類を見ない側方流動を伴う液状化現象が広範囲にわたり発生した。その影響で住家や道路、上下水道等のインフラ施設は甚大な被害を受け、町民生活や経済活動に大きな影響を及ぼすこととなった。

今回の震災を受け、一刻も早く被災した町民が被災前の日常を取り戻すことはもちろん、今後このような災害が発生した場合でも町民生活や経済活動を止めることのないよう、公共施設の強靭化などの災害に強いまちづくりを目指していくことが喫緊の課題となっている。

今回の能登半島地震では、石川県内で最大震度7を観測するなど想定を大きく上回る被害が各地で発生したことから、今後このような大災害は必ず発生するものと考え、災害に備えた総合的なまちづくりを推進していくことが急務となっている。

【整備方針】

内灘町では、能登半島地震発生後、令和6年度から令和14年度末までの9年間を計画期間とする「内灘町災害復興計画」の策定を進めている。計画では、各取り組みを「短期(復旧期)」、「中期(再生期)」、「長期(発展期)」と区分し、実施時期の目安を住民と共有することで、ともに復旧・復興を進めるものとしている。また、被災地の復興を進めるだけではなく、災害に強く住みよいまちとして更なる発展を遂げるための方策も展開していく。

「内灘町災害復興計画」では、「ともに創ろう、災害に強く住みよい内灘」を基本理念に掲げており、これを実現するため「住まい・暮らしの再建」「液状化を踏まえた災害に強いまちづくり」「地域産業の再生」の3つの柱を基本方針に、一日も早い復旧・復興を推し進めていくこととしている。また、液状化等の被害を受けた地区別での住民意向を踏まえた復興まちづくりの考え方を「まちづくり計画」として整理し、今後策定・改定予定の第六次内灘町総合計画や地域防災計画等の重要計画と整合を図りながら、一体的に町政運営を図っていくものとしている。

これらの目標を実現していくため、本町では「内灘町災害復興計画」に定める方針に基づき、住民とともに復興事業を推進していく。また、住民の安心・安全を確保するため、避難路や避難地の整備も併せて実施していくものとする。

(様式2)計画事業一覧

計画事業一覧

都道府県名	石川県	市町村名	内灘町	計画期間	令和 7 年度 ~ 令和 12 年度		
担当部局名	都市整備 部(局) 都市建設 課 係	担当者 課 係	(正) 武本 卓磨 (副) 中佐 光人 (副)	連絡先	TEL FAX e-mail	076-286-6710 (直通) 076-286-6709 toshi@town.uchinada.lg.jp	

【都市防災総合推進事業】

事業区分		事業 主体	事業地区名	地区面積 (ha)	都市防災総合推進事業 における事業期間		国費率	交付対象事業費(予定)額【百万円単位】	
					開始年度	終了年度		(参考)事業費	(参考)国費
被災地における復興まちづくり総合支援事業	復興まちづくり 計画策定支援	内灘町	内灘地区	2,033	R7	R7	1／2	123.0	61.5
	復興に向けた地区 公共施設等整備	内灘町	内灘地区	283.7	R7	R12	1／2	462.5	231.2
合計								585.5	292.7

注) 補助事業費について百万円単位。

注) 該当のないメニューについては行を削除する等して、なるべく一枚に収まるよう作成してください。

注) 複合施設整備については、設計完了前に補助対象範囲を協議すること。

(様式3)関連事業[都市防災上の課題解決に関する事業]

事業区分	事業主体	事業地区名	事業規模(面積、延長、幅員等)	総事業費 (国費ベース)	事業期間		事業実施状況	重点密集 市街地の有無
					開始年度	終了年度		
災害復旧事業(道路・橋梁)	内灘町	内灘町全域	道路・橋梁復旧工事等	8317.7 (概算)	R6	未定	災害査定等により順次着工	×
災害復旧事業(上水道)	内灘町	内灘町全域	上水道施設復旧工事等	344.1 (概算)	R6	未定	災害査定等により順次着工	×
災害復旧事業(下水道)	内灘町	内灘町全域	下水道施設復旧工事等	5564.7 (概算)	R6	未定	災害査定等により順次着工	×
災害復旧事業(公園)	内灘町	内灘町全域	公園施設復旧工事等	850.5 (概算)	R6	未定	災害査定等により順次着工	×

注) 総事業費について百万円単位。

注) 地域防災計画、地震対策緊急事業五箇年計画等を参照し、関連部局と調整の上作成。

(様式4)年度別事業計画1【参考】

[上段:当初(変更前)、下段:変更後]【百万円単位】

事業区分		事業主体	事業地区名	整備内容	重点密集市街地	国費率	交付対象事業費(予定)額【国費ベース】							
							令和6年度以前	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度以降	計
被災地における復興まちづくり総合支援事業	復興まちづくり計画策定支援	内灘町	内灘町全域	復興まちづくり計画策定及び調査等	×	1／2	0.0	61.5	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	61.5
	復興に向けた地区公共施設等整備	内灘町	内灘地区	避難路、避難地	×	1／2	0.0	20.0	48.5	60.0	25.0	21.0	56.7	231.2
合計							0.0	81.5	48.5	60.0	25.0	21.0	56.7	292.7

【参考】年度別事業計画

[上段:当初(変更前)、下段:変更後]【百万円単位】

事業区分		事業主体	事業地区名	整備内容	重点密集市街地	国費率	交付対象事業費(予定)額〔事業費ベース〕							
							令和6年度以前	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度以降	計
被災地における復興まちづくり総合支援事業	復興まちづくり計画策定支援	内灘町	内灘町全域	復興まちづくり計画策定及び調査等	×	1／2	0.0	123.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	123.0
	復興に向けた地区公共施設等整備	内灘町	内灘地区	避難路、避難地	×	1／2	0.0	40.0	97.0	120.0	50.0	42.0	113.5	462.5
合計							0.0	163.0	97.0	120.0	50.0	42.0	113.5	585.5

(様式5)年度別事業計画【参考】

○補助額の内訳

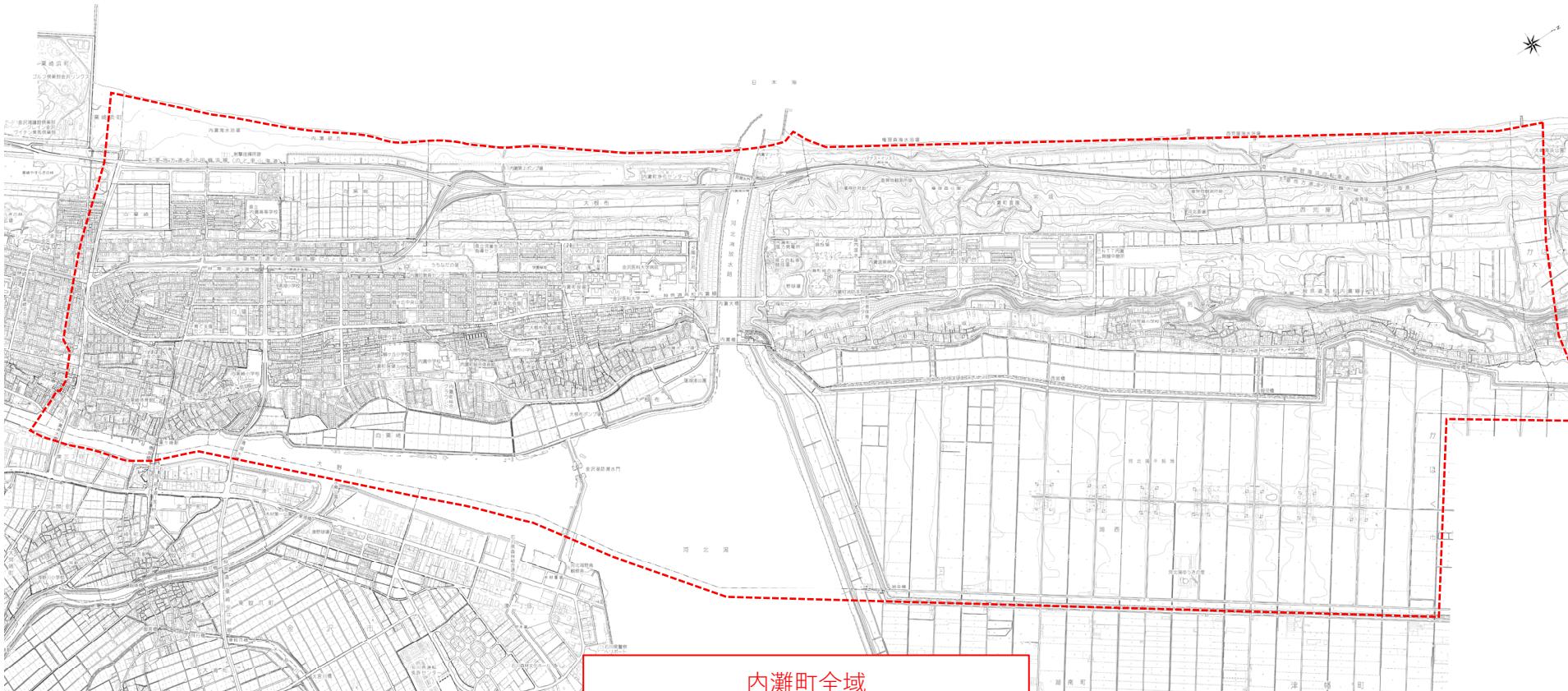
[上段: 当初(変更前)、下段: 変更後]【百万円単位】

事業地区名	整備内容	整備の内訳	国費率	令和6年度以前	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度以降	計
内灘町全域	復興まちづくり計画 策定及び調査等	調査設計	1/2	0.0	123.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	123.0
内灘地区	避難路、避難地	調査設計	1/2	0.0	40.0	41.0	12.0	0.0	0.0	0.0	93.0
		工事	1/2	0.0	0.0	56.0	108.0	50.0	42.0	113.5	369.5
		合計		0.0	163.0	97.0	120.0	50.0	42.0	113.5	585.5

○用地取得面積

[上段:当初(変更前)、下段:変更後]【m2単位】

(様式6) 現況図 等

地区名	石川県内灘町	面積	約2,033ha	区域	内灘町全域
 <p>内灘町全域 復興まちづくり計画の策定及び調査等</p>					

(様式6) 現況図 等

地区名	石川県内灘町	面積	約2,033ha	区域	内灘町全域		
<div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin-bottom: 10px;"> 【避難路】 <ul style="list-style-type: none"> ・災害時において円滑に避難行動を行えるよう整備する ・災害に強い避難路の整備をする 【避難地】 <ul style="list-style-type: none"> ・震災によって失われた地域の活力再生のため、避難地を整備する </div> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; float: right; margin-right: 10px;"> 凡例 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="background-color: #e67e22; width: 20px; height: 15px;"></td> <td style="padding-left: 5px;">事業実施地区</td> </tr> </table> </div>							事業実施地区
	事業実施地区						

都市防災事業計画(第1回変更)

石川県中能登町

令和7年4月(当初)
令和7年8月(第1回変更)

上段: 変更前[当初、第△回変更](黒字)
下段: 変更後[第1回変更](赤字)

(様式1)整備方針等

整備方針等

【防災まちづくりの現状及び課題】

中能登町は、石川県の北部、能登半島の中央に位置し、地域面積は89.45km²、人口は約1.7万人である。

中能登町の地形は、北西側と南東側が山となっており、その間に平地が広がっている。

令和6年1月に発生した能登半島地震では、石川県を中心に多数の家屋倒壊、土砂災害等により、多数の死者、重軽傷者並びに、電気、ガス、上水道等のライフライン、道路、鉄道等の交通インフラに甚大な被害が生じた。

中能登町においては、最大震度6強を観測し、住民生活や中小企業、農業等の経済活動にも大きな被害を受けた。

今回の震災では、発災直後の避難者に対する防災備蓄品の配布をする際に備蓄品を複数の施設に保管してあったことから、必要品の収集に時間をしてしまい速やかな提供に支障をきたした。

これらの経験を踏まえ、将来起こりうる災害に対応するため防災・減災対策が急務である。

【整備方針】

令和6年1月に発生した能登半島地震の経験を踏まえ、今後起こりうる大規模な自然災害が発生した際に被害を最小限にとどめることが求められる。

中能登町においては、昨年度末に令和6年能登半島地震復旧・復興プランの策定を行っており、基本理念の一つとして復興を進めていく上で元の状態に戻るのではなく、災害に強く豊かな生活が実感できることを掲げている。

そのため、震災からの復興のみならず、災害に強いまちを築き、且つ、住民の災害に対する意識・知識が向上することを目的とし、事業の明確化や今後起こりうる災害に備えた復興の方針・手順等を定めるべく、復興まちづくり計画の策定を行う。

また、復旧・復興プランで避難時の防災拠点(支援拠点含む)として位置付けている地区的指定緊急避難場所において、応援物資の受け入れや避難者への迅速な提供体制構築を図るため、必要物資を集約する防災備蓄倉庫を整備する。

(様式2)計画事業一覧

計画事業一覧

都道府県名	石川県	市町村名	中能登町	計画期間	令和 7 年度		
担当部局名	部(局) 危機管理課 係	担当者	(正)横井 隆明 (副)河原 直樹 (副)	連絡先	TEL FAX e-mail	0767-74-1137 (直通) 0767-74-1300 fukkou@town.nakanoto.ishikawa.jp	

【都市防災総合推進事業】

事業区分	事業 主体	事業地区名	地区面積 (ha)	都市防災総合推進事業 における事業期間		国費率	交付対象事業費(予定)額【百万円単位】	
				開始年度	終了年度		(参考)事業費	(参考)国費
被災地における復興まちづくり総合支援事業	復興まちづくり 計画策定支援	中能登町	中能登町内	8,945ha	"	R7	1／2	52.0 7.0 26.0 3.5
	復興に向けた地区 公共施設等整備	中能登町	中能登町内	8,945ha	"	R7	1／2	- 45.0 22.5
	復興に向けた高質空 間形成施設・復興ま ちづくり支援施設						1／3	
	復興まちづくり 施設整備助成						補助1／2 全体1／3	
合計							52.0 52.0	26.0 26.0

注) 補助事業費について百万円単位。

注) 該当のないメニューについては行を削除する等して、なるべく一枚に収まるよう作成してください。

注) 複合施設整備については、設計完了前に補助対象範囲を協議すること。

(様式3)関連事業[都市防災上の課題解決に関連する事業]

事業区分	事業主体	事業地区名	事業規模(面積、延長、幅員等)	総事業費 (国費ベース)	事業期間		事業実施状況	重点密集 市街地の有無
					開始年度	終了年度		
街路事業								
都市公園事業								
市街地再開発事業								
土地区画整理事業								
効果促進事業								
その他(単独事業等)								

注) 総事業費について百万円単位。

注) 地域防災計画、地震対策緊急事業五箇年計画等を参照し、関連部局と調整の上作成。

(様式4)年度別事業計画1【参考】

段:当初(変更前)、下段:変更後】【百万円単位】

事業区分		事業主体	事業地区名	整備内容	重点密集市街地	国費率	交付対象事業費(予定)額【国費ベース】							
							令和5年度以前	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度以降	計
被災地における復興まちづくり総合支援事業	復興まちづくり計画策定支援	中能登町	中能登町内	復興まちづくり計画策定支援	×	1／2			26.0 3.5					26.0 3.5
	復興に向けた地区公共施設等整備	中能登町	中能登町内	地区緊急避難施設整備(防災備蓄倉庫)	×	1／2			- 22.5					- 22.5
	復興に向けた高質空間形成施設・復興まちづくり支援施設					1／3								
	復興まちづくり施設整備助成					補助1／2 全体1／3								
合計									26.0 26.0	0.0 0.0	0.0 0.0			26.0 26.0

(様式5) 年度別事業計画【参考】

○補助額の内訳

[上段:当初(変更前)、下段:変更後]【百万円単位】

事業地区名	整備内容	整備の内訳	国費率	令和5年度以前	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度以降	計
中能登町内	復興まちづくり 計画策定支援	調査設計	1/2			52.0 7.0					52.0 7.0
		工事	1/2								
		用地	1/3								
	地区公共施設 等整備 (防災備蓄倉庫)	調査設計	1/2			- 7.0					- 7.0
		工事	1/2			- 38.0					- 38.0
		用地	1/3								
		合計			- 52.0						- 52.0

○用地取得面積

[上段:当初(変更前)、下段:変更後]【m2単位】

(様式6) 現況図 等

地区名	中能登町内(石川県中能登町)	面積	8,945ha	区域	中能登町全域
<div style="display: flex; align-items: center;"> 位置図 <div style="margin-left: 20px;"> 【復興まちづくり計画策定、防災備蓄倉庫設計、工事】  防災備蓄倉庫（イメージ） </div> </div>					

都市防災事業計画(当初)

石川県穴水町

令和7年1月

(様式1)整備方針等

整備方針等

【防災まちづくりの現状及び課題】

穴水町(以下「本町」という。)は、能登半島中央部(能登半島先端部及び基部からそれぞれ約 50 km)に位置し、町域の面積は約 183 km²である。北は輪島市、西は志賀町、南は七尾市、東は能登町にそれぞれ隣接している。県都金沢市から約 90 km、七尾市から約 30 km、輪島市から約 20 km、珠洲市から約 50 km の距離にある。広域交通網は、能越自動車道「のと里山海道」、国道 249 号、のと鉄道が金沢市と本町を結ぶ大動脈となっており、金沢市までの所要時間は、車で約 1 時間 30 分、鉄道で約 1 時間 40 分を要する。これまで奥能登地域の玄関口として担ってきた役割が、特に近年、広域交通網の整備により、さらに交通の要衝として機能強化され、奥能登地域の求心的な拠点としての発展が期待されている時に、今回の震災に遭遇した。

2024年1月1日に発生した「令和6年能登半島地震」は、石川県能登地方を震源とし、マグニチュード7.6、最大震度7を記録した。本町でも震度6強を観測し、町東部の一部地域においては、約1mの津波による被害が発生した。本町は、17年前の平成19年にも震度6強(マグニチュード6.9)を観測した地震を経験しているが、今回の地震は広範囲に及び、33名(災害関連死を含む)の尊い人命を失い、震災後には道路は寸断され、電気・上下水道・通信・公共交通の全てを失った。被災住家の全壊は町内全住家の12.1%、大規模半壊～半壊は34.9%にも及び、町内避難所(人口約6,900人、町外者も避難)には3,991名が身を寄せた。今回の震災は町政史上最も甚大な被害をもたらした災害であった。

特に、住家の被害は中心市街地である穴水地区(大町、川島)が約7割を占める他、道路や上下水道などのインフラの被害、土砂災害による住宅被害も市街地周辺部に集中しており、町中心部の復旧・復興の遅れによる町全体の空洞化が懸念される状況である。

今回の震災から得た教訓・課題は、①「人口減少」の抑制、まちの活力源となる「若い力」を逃さないこと、「高齢者」への配慮、②自然災害への対策や町民の命を守る「安全・安心」の確保、③大規模な災害を想定した道路網の整備やインフラの耐震性強化、④効率的で持続的な「集約と連携」の実施などがあげられる。

このような難局の中にあるが、町民・地域・行政が力を合わせ、誰もが安心して暮らせる災害に強いまちづくりを目指し、地震ばかりでなく豪雨災害や土砂災害を含めた総合的に防災対策を検討していくことが急務となっている。

【整備方針】

本町は、震災からの「早期復旧」「復興」、及び町の「発展」を目指すため、「穴水町復興計画(以下「復興計画」という。)」を2024年12月末での策定に取組んでいる。復興計画は、2020年3月に策定した「第2期穴水町まち・ひと・しごと創生総合戦略(以下「総合戦略」という。)」を踏まえ、今回の震災で得られた課題を解決し、町が目指す「みんなで創ろう 未来のあなたみず」のための将来像「住民参加でつくるまち」「暮らすことに誇りが持てるまち」を実現するため、計画期間を2024年12月から5年間とするものである。また、総合戦略も併せて更新し、一体した計画として、今後の進むべき方向性と取組むべき施策を明確化し、まちの復興を図るものである。

復興計画では、まちの将来像の実現・復興に向けて、4つのシンボルプロジェクトを掲げている。その中でも「災害に強いまちづくりプロジェクト」と「奥能登の玄関口再生プロジェクト」は、町の中心市街地の早期復興、町全体の復興を牽引する役割として、住民が期待を寄せている。

中心市街地の北部には能越自動車道「のと里山海道」の高規格幹線道路が走っているが、今回の災害では穴水ICへのアクセス路の他、中心市街地における主要な路線が被害を受け、人や物資の移動、災害対応に大きな支障が生じたことから、災害時における代替性・多重性を踏まえた道路網の計画検討が必要な状況である。市街地東部の由比ヶ丘地区では、大規模な土砂災害が発生し、多くの犠牲者が生じた地区であり、土砂災害防止策とともに、住民に寄り添った復旧・復興の地域づくりの検討が不可欠である。また、中心市街地全体においては、増加が想定される空き地等の低未利用地の把握と利活用の対策検討、市街地における防災拠点となる防災公園の計画検討、ハザード対策を施した安全・安心な被災者居住誘導地区の整備検討、奥能登の玄関口の再生に寄与する都市機能の再編整備の検討が必要である。

そのため、本町では、中心市街地周辺において復興計画に掲げる施策の具体化を図るために、中心市街地周辺を対象に、町民との合意形成を図りながら「復興まちづくり計画」の策定を進めていく。

(様式2)計画事業一覧

計画事業一覧

都道府県名	石川県	市町村名	穴水町	計画期間	令和 7 年度 ~ 令和 7 年度		
担当部局名	部(局) 地域整備課 係	担当者 (副)	(正)橋本 樹慶 (副)堂下 優也 (副)	連絡先	TEL FAX e-mail	0768-52-3660 (内線) 0768-52-0395 k.hashimoto@town.anamizu.lg.jp	

【都市防災総合推進事業】

事業区分	事業主体	事業地区名	地区面積 (ha)	都市防災総合推進事業 における事業期間		国費率	交付対象事業費(予定)額【百万円単位】	
				開始年度	終了年度		(参考)事業費	(参考)国費
被災地における復興まちづくり総合支援事業	復興まちづくり 計画策定支援	穴水町	穴水町中心市街地周辺	600	R7	R7	1／2	30.0
	復興に向けた地区 公共施設等整備						1／2	
	復興まちづくり 空間形成施設・復 興まちづくり支援施 設						1／3	
	復興まちづくり 施設整備助成						補助1／2 全体1／3	
合計								

注) 補助事業費について百万円単位。

注) 該当のないメニューについては行を削除する等して、なるべく一枚に収まるよう作成してください。

注) 複合施設整備については、設計完了前に補助対象範囲を協議すること。

(様式3)関連事業[都市防災上の課題解決に関連する事業]

事業区分	事業主体	事業地区名	事業規模(面積、延長、幅員等)	総事業費 (国費ベース)	事業期間		事業実施状況	重点密集 市街地の有無
					開始年度	終了年度		
災害復旧事業(道路・橋梁)	穴水町	穴水町全域		17,500 (11,673)	R6	未定	災害査定等により順次着工	×
災害復旧事業(河川)	穴水町	穴水町全域		2,100 (1,401)	R6	未定	災害査定等により順次着工	×
災害公営住宅建設	穴水町	穴水町全域		8,000 (5,000)	R7	未定	事業計画等により順次着工	×
災害復旧事業(その他)	穴水町	穴水町全域		1000 (667)	R6	未定	災害査定等により順次着工	×
都市計画の見直し	穴水町	穴水町全域	・都市計画マスター・プラン ・立地適正化計画 ・都市計画道路等	20.0 (10)	R7	R7	R7年度に実施予定	×

注) 総事業費について百万円単位。

注) 地域防災計画、地震対策緊急事業五箇年計画等を参照し、関連部局と調整の上作成。

(様式4)年度別事業計画1【参考】

段:当初(変更前)、下段:変更後】【百万円単位】

事業区分	事業主体	事業地区名	整備内容	重点密集市街地	国費率	交付対象事業費(予定)額 [国費ベース]								
						令和3年度以前	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度以降	計	
被災地における復興まちづくり総合支援事業	復興まちづくり計画策定支援	穴水町	穴水町中心市街地周辺	復興まちづくり計画策定及び調査等	×	1／2					15.0		15.0	
	復興に向けた地区公共施設等整備					1／2							0.0	
	復興に向けた高真空間形成施設・復興まちづくり支援施設					1／3							0.0	
	復興まちづくり施設整備助成					補助1／2 全体1／3							0.0	
合計							0.0	0.0	0.0	0.0	15.0	0.0	0.0	15.0

(様式5)年度別事業計画【参考】

○補助額の内訳

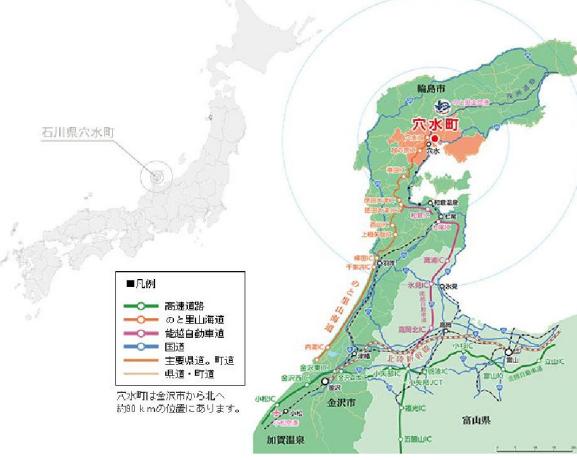
[上段:当初(変更前)、下段:変更後]【百万円単位】

事業地区名	整備内容	整備の内訳	国費率	令和3年度以前	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度以降	計
穴水町中心 市街地周辺	復興まちづくり計 画 策定及び調査等	調査設計	1/2					30.0			30.0
		工事	1/2								0.0
		用地	1/3								0.0
		合計	0.0	0.0	0.0	0.0	30.0	0.0	0.0	30.0	

○用地取得面積

[上段：当初（变更前）、下段：变更後]【m²単位】

(様式6) 現況図 等

地区名	穴水町中心市街地周辺地区(石川県穴水町)	面積	約600ha	区域	穴水町都市計画区域内
	  				

都市防災事業計画(当初)

石川県能登町

令和7年1月

(様式1)整備方針等

整備方針等

【防災まちづくりの現状及び課題】

能登町は、能登半島の北東部に位置し、北は珠洲市と輪島市、南西は穴水町に隣接し、東と南は富山湾に面して海岸線が続き、海岸線の大半は能登半島国定公園に含まれている。町域は、東西約 27 km、南北約 17 kmで、273.27km²の面積を有している。

令和6年1月に発生した能登半島地震では、震度6強の揺れを観測し、海岸地域では津波が押し寄せ、尊い人命が奪われ、住家の全半壊数は1,200棟を超えるなど町内全域に面的に甚大な被害が発生した。さらに9月の奥能登豪雨により、多くの土砂崩れや堤防の決壊等が発生し、被害が拡大した。今後、この震災を教訓を踏まえ、単に震災前の町の姿に復旧するだけではなく、災害に強く、住民の生命や財産を守り、次世代が希望持てる持続可能なまちの実現に向けて、総合的なまちづくりを進めていくことが急務となっている。

津波による甚大な被害のあった白丸地区においては、今後の災害に備えて、高台への早期に避難できる整備が必要となっている。

【整備方針】

能登町では、令和6年度から令和14年度まで9年間を対象期間とし、「住民・店舗等の再建、生活や産業の再生」、「早期復興による人口流出阻止」、「力強い未来を創造」を基本理念とする「能登町復興計画」の策定を進めている。また「まちのかたち」を再生させるために、国直轄調査により「地区別の復興まちづくり計画」の策定も併せて進めしており、3月末には基本構想が策定予定となっている。今後は、より具体的な基本計画を策定を進め、それぞれの地区における「まちのかたち」の再生に向けて復興事業を実施していく。

白丸地区においては、高台に避難地及び避難路を整備する。

(様式2)計画事業一覧

計画事業一覧

都道府県名	石川県	市町村名	能登町	計画期間	令和7年度～令和7年度		
担当部局名	総務課 危機管理室	担当者	(正) 道下 政利 (副) 大平 哲也(建設水道課) (副) 奥野 立樹(建設水道課)	連絡先	TEL FAX e-mail	0768-62-8533 0768-62-4506	

【都市防災総合推進事業】

事業区分	事業主体	事業地区名	地区面積 (ha)	都市防災総合推進事業 における事業期間		国費率	交付対象事業費(予定)額【百万円単位】	
				開始年度	終了年度		(参考)事業費	(参考)国費
被災地における復興まちづくり支援事業	復興まちづくり 計画策定支援					1/2		
	復興に向けた地区 公共施設等整備	能登町	白丸地区	210ha	R7	R7	1/2	60 30
	復興に向けた高質 空間形成施設・復 興まちづくり支援施 設					1/3		
	復興まちづくり 施設整備助成					補助1/2 全体1/3		
合計							60	30

注) 補助事業費について百万円単位。

注) 該当のないメニューについては行を削除する等して、なるべく一枚に収まるよう作成してください。

注) 複合施設整備については、設計完了前に補助対象範囲を協議すること。

(様式3)関連事業[都市防災上の課題解決に関する事業]

事業区分	事業主体	事業地区名	事業規模(面積、延長、幅員等)	総事業費 (国費ベース)	事業期間		事業実施状況	重点密集 市街地の有無
					開始年度	終了年度		
災害復旧事業(道路・橋梁)	能登町	能登町全域	一式	22,510 (19,358)	R6	未定	災害査定等により順次着工	×
災害復旧事業(河川)	能登町	能登町全域	一式	10,350 (8,901)	R6	未定	災害査定等により順次着工	×
災害公営住宅建設	能登町	能登町全域	災害公営住宅	精査中	R6	未定	事業計画等により順次着工	×

注) 総事業費について百万円単位。

注) 地域防災計画、地震対策緊急事業五箇年計画等を参照し、関連部局と調整の上作成。

(様式4)年度別事業計画1【参考】

上段:当初(変更前)、下段:変更後】【百万円単位】

(様式5)年度別事業計画【参考】

○補助額の内訳

[上段:当初(変更前)、下段:変更後]【百万円単位】

事業地区名	整備内容	整備の内訳	国費率	令和3年度以前	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度以降	計
白丸地区	避難地及び 避難路整備	調査設計	1/2					60			
		工事	1/2								
		用地	1/3								
		合計						60			

○用地取得面積

[上段:当初(変更前)、下段:変更後]【m2単位】

(様式6) 現況図 等

地区名	白丸地区(石川県能登町)	面積	210ha	区域	
	 <p>【避難地及び避難路整備】 ・津波被害が甚大だった白丸地区において、今後の災害に備え、高台への早期に避難できる避難地や避難路を整備す</p> <p>白丸地区避難地・避難路整</p>				